

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自平成25年3月21日 至平成25年9月20日	自平成26年3月21日 至平成26年9月20日	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日
売上高 (千円)	3,013,083	3,008,122	6,182,438
経常利益 (千円)	48,873	47,717	108,211
四半期(当期)純利益 (千円)	34,452	20,785	107,086
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,571,208	2,746,859	2,665,023
総資産額 (千円)	3,949,988	4,470,315	4,313,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.44	4.49	23.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	65.1	61.4	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,767	128,500	265,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,011	2,281	223,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,220	30,035	44,628
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	456,246	354,967	515,785

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年6月21日 至平成25年9月20日	自平成26年6月21日 至平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.24	2.81

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年3月21日～平成26年9月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策を背景に円安・株高基調が継続し、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、消費環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復の遅れに加え、円安による原材料価格やエネルギー価格の上昇などにより、消費回復の足取りは重く、先行き不透明感が拭えず、力強い回復までには至っておりません。

当社が属する機械工具業界におきましては、工作機械の需要増及び自動車産業の外需向け製品の需要増に加え、「スマートフォン」が好調と、円安効果もあり堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一」を基本姿勢に、組織の活性化及び営業の効率化等を行い、新規・深耕とユーザーニーズに応えるべく、積極的な提案営業に努めてまいりました。売上高を商品分類別に見ますと、機械が「ものづくり補助金」の効果などから285百万円（前年同期比21.0%増）、工具712百万円（前年同期比0.6%増）、その他275百万円（前年同期比3.8%増）となりましたものの、一方、東北地方における、自動車、情報通信機械などの生産水準の低下の影響などから、産機1,441百万円（前年同期比2.7%減）、伝導機器292百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,008百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益18百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益47百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益20百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,470百万円となり前事業年度末に比べ、156百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては、受取手形及び売掛金が146百万円の増加となりましたが、現金及び預金の減少160百万円と有価証券の償還による減少110百万円により、流動資産合計で77百万円の減少となりました。一方、投資その他の資産で投資有価証券の取得と株価の上昇により投資有価証券で231百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,723百万円となり前事業年度末に比べ、74百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他と固定負債の繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,746百万円となり前事業年度末に比べ、81百万円増加しました。主な要因は、期末配当金の支払い23百万円がありましたものの、四半期純利益の計上20百万円とその他有価証券評価差額金で84百万円の増加となったためであります。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は61.4%となり、前事業年度末に比べ、0.4ポイント下降しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ160百万円減少し354百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、128百万円(前年同期比2,128.2%増)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益48百万円の計上がありましたものの、売上債権の増加額132百万円と法人税等の支払額40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同期比86.6%減)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入が111百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出108百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同期比23.4%減)となりました。これは、配当金の支払額23百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月21 日～平成26年9月20 日	-	4,680,000	-	1,017,550	-	587,550

(6)【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,462	31.25
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	411	8.78
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	200	4.27
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	110	2.35
日下 隆	仙台市太白区	71	1.52
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	65	1.38
計	-	2,812	60.10

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、平成26年9月1日現在で611千株を保有している旨の平成26年9月4日付大量保有報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社ヤスココーポレーション
住所	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13
保有株券等の数	株式 611,000株
株券等保有割合	13.06%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,622,000	4,622	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,622	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	46,000	-	46,000	1.0
計	-	46,000	-	46,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,367	355,549
受取手形及び売掛金	1,801,230	3 1,947,298
電子記録債権	212,120	3 198,521
有価証券	162,184	51,415
商品	150,253	155,701
繰延税金資産	18,129	10,054
その他	19,272	83,992
貸倒引当金	830	880
流動資産合計	2,878,728	2,801,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,848	130,651
土地	170,644	170,644
その他(純額)	27,459	24,423
有形固定資産合計	325,951	325,718
無形固定資産	12,264	15,187
投資その他の資産		
投資有価証券	973,435	1,205,409
その他	132,507	131,621
貸倒引当金	9,274	9,274
投資その他の資産合計	1,096,668	1,327,757
固定資産合計	1,434,884	1,668,663
資産合計	4,313,613	4,470,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,755	1,352,956
未払法人税等	40,236	10,465
賞与引当金	27,700	16,100
役員賞与引当金	14,000	7,000
その他	92,474	172,685
流動負債合計	1,507,166	1,559,207
固定負債		
退職給付引当金	13,756	4,548
役員退職慰労引当金	61,800	46,100
繰延税金負債	44,369	92,754
その他	21,497	20,845
固定負債合計	141,423	164,248
負債合計	1,648,589	1,723,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	377,193	374,812
自己株式	7,356	7,412
株主資本合計	2,562,049	2,559,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,974	187,247
評価・換算差額等合計	102,974	187,247
純資産合計	2,665,023	2,746,859
負債純資産合計	4,313,613	4,470,315

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	3,013,083	3,008,122
売上原価	2,607,314	2,595,556
売上総利益	405,769	412,566
販売費及び一般管理費	1,385,975	1,394,518
営業利益	19,794	18,048
営業外収益		
仕入割引	22,311	19,564
その他	9,882	12,341
営業外収益合計	32,194	31,905
営業外費用		
支払利息	1,119	886
不動産賃貸費用	1,172	243
為替差損	746	1,049
その他	76	58
営業外費用合計	3,114	2,237
経常利益	48,873	47,717
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,020
受取損害賠償金	7,918	-
補助金収入	2,334	-
特別利益合計	10,252	1,020
特別損失		
固定資産除却損	-	16
特別損失合計	-	16
税引前四半期純利益	59,126	48,721
法人税、住民税及び事業税	21,294	10,854
法人税等調整額	3,379	17,081
法人税等合計	24,674	27,936
四半期純利益	34,452	20,785

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	59,126	48,721
減価償却費	10,758	10,122
賞与引当金の増減額(は減少)	700	11,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,958	9,207
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	15,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,233	50
受取利息及び受取配当金	7,787	10,197
支払利息	1,119	886
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,020
受取損害賠償金	7,918	-
補助金収入	2,334	-
固定資産除却損	-	16
売上債権の増減額(は増加)	70,303	132,468
たな卸資産の増減額(は増加)	51,606	5,447
仕入債務の増減額(は減少)	232,355	20,201
その他	5,653	15,980
小計	63,220	96,663
利息及び配当金の受取額	6,866	9,447
利息の支払額	1,119	487
損害賠償金の受取額	7,918	-
補助金の受取額	56,450	-
法人税等の支払額	12,664	40,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,767	128,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	111,019
有形固定資産の取得による支出	9,741	8,093
無形固定資産の取得による支出	3,740	-
投資有価証券の取得による支出	7,375	108,790
貸付けによる支出	750	-
貸付金の回収による収入	2,346	1,643
その他	2,248	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,011	2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	34,749	23,166
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,471	6,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,220	30,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,000	160,818
現金及び現金同等物の期首残高	518,247	515,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,456,246	1,354,967

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成26年 6 月21日 至 平成26年 9 月20日)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 債務保証

従業員の銀行借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月20日)
従業員 1 名	126千円	従業員 - 名 - 千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年 3 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月20日)
受取手形裏書譲渡高	219,639千円	213,169千円

3 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月20日)
受取手形	- 千円	19,432千円
電子記録債権	-	32,492

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 9 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)
給料手当・賞与	160,436千円	169,070千円
賞与引当金繰入額	19,300	16,100
役員賞与引当金繰入額	7,000	7,000
退職給付費用	4,750	8,824
役員退職慰労引当金繰入額	3,100	3,200
貸倒引当金繰入額	2,370	50

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 9 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 9 月20日)
現金及び預金	456,828千円	355,549千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	581	581
現金及び現金同等物	456,246	354,967

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,749千円	7.5円	平成25年3月20日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,166千円	5.0円	平成26年3月20日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	7円44銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,452	20,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,452	20,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,633	4,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月28日

株式会社植松商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。